

## 海外投融資情報財団(JOI)について

海外投融資情報財団(JOI)は、我が国企業の海外直接投資の動向、海外におけるエネルギー・インフラ・資源開発、新興国の投資環境とビジネス機会等に関する情報を、当財団が主催するセミナー、調査研究、機関誌やウェブサイトを通して、会員企業および一般の皆さまに提供します。かかる活動を通して会員相互の情報の交流、ネットワーク拡大を図り、我が国企業の海外直接投資・国際ビジネスの促進に寄与します。

**設立** 平成3年12月16日(大蔵大臣認可):国際協力銀行(当時、日本輸出入銀行)・商社・製造業企業、公益事業会社、金融機関等170社の出捐により設立  
平成22年11月1日(一般財団法人移行)

**会員** 本邦主要メーカー、建設・エンジニアリング会社、商社、通信・電力・ガス会社、金融機関、内外弁護士事務所、会計事務所、コンサルティング会社、各国大使館等 約200先(平成28年11月現在)

### 会員制度(賛助会員)のご案内

当財団会員にご入会いただきますと、以下のサービスを受けることができます。

- (1) 当財団が主催、後援、協力するセミナー(年間70件程度)へのご招待(無料)
  - (2) 会員と当財団によるセミナー共催
  - (3) 機関誌「海外投融資」(隔月発行)の無料配布、当財団ウェブサイトに掲載する機関誌記事の閲覧・検索
  - (4) 当財団ウェブサイトに掲載する調査報告書、セミナー動画等の閲覧
- 会費(年間):大企業36万円、中堅企業・地域金融機関24万円、中小企業12万円、個人6万円

## 海外投融資

Vol.25 No.6(通巻150号)  
2016年11月30日発行

発行  
一般財団法人 海外投融資情報財団

発行人  
三宅 真也  
〒102-0073  
東京都千代田区九段北二丁目  
3番6号 九段北二丁目ビル  
TEL. 03-5210-3311(代)  
FAX. 03-5210-3456

制作協力  
(株)エディポック

\*本誌に掲載されている記事の内容や意見は、海外投融資情報財団の公式見解を示すものではありません。

●禁 無断転載

All rights reserved. No part of this magazine may be reproduced in any form or in any means without written permission from the publisher.  
©Japan Institute for Overseas Investment 2016  
Printed in Japan

## 拓さんの 九段だより

### ●コーカサス3カ国

コーカサス3カ国(地図参照)を巡ってきました。

最初の訪問地はアゼルバイジャン(人口986万人。イスラム教徒が95%)。古くからの石油産出国で、首都バクーではオイルマネーに飽かし次々と大規模ビル建設が進んでいます。2012年に完成した、フレアガスをイメージした高さ約190mの3棟からなるフレームタワーは、夜は赤色にメラメラとライトアップされ、同市のランドマークとなっています。しかし、まだそのうち1棟だけにしかテナントが入っていないというハコモノ政策の典型。数多く計画があるというその他のインフラ・プロジェクトについては、油価低迷の昨今、着工までには予定よりしばらく時間がかかるなと思いました。

次はアルメニア(人口302万人。アルメニア教徒が98%)。現在の主要産業は観光、宝飾品加工業、農業など。加えて、歴史的な迫害や紛争を逃れ世界各地に居住するアルメニア人(約500万人)からの海外送金はGDP比で18%<sup>※1</sup>にも達し、同国の重要な収入源となっています。首都エレヴァンの傍らにそびえ立ち、それらディアスポラを含むすべてのアルメニア人にとり精神的なよりどころといわれ、ノアの箱舟漂着伝説のあるアララト山(標高5137m)は、第1次世界大戦後にトルコ領になってしまいました。さらに現在、アルメニアとアゼルバイジャン間の民族紛争<sup>※2</sup>に伴い、アルメニアはアゼル

※1 World Bank, "Migration and Remittances Fact Book 2016" (数字は2014年)



(出所:外務省)

バイジャンおよびトルコとも断交状態ですので、アルメニアからはアララト山に直接アクセスできなくなっています。

最後はジョージア(人口372万人。ジョージア正教徒84%)。資源に恵まれず慢性的な財貨の入超状態に対し、赤字を観光あるいはアゼルバイジャンからトルコ向けの石油・ガスパイプライン輸送などのサービス事業からの収入、加えて当該部門への海外直接投資により補てんする経済構造となっています。ロシアとの間は、2008年に同国が一方的にジョージア領土内のアブハジア自治共和国と南オセチア自治州の独立を認めて以来、国交を断絶。ロシアに代えて、EU・西側諸国と、また最近では中国とのFTA締結に向けて、関係を各強化してきています。首都トビリシの観光都市化も進んでおり、コーカサス3カ国の中では、最も自由主義経済圏に近い国という印象を持ちました。

(調査部長 山本 拓)

※2 ナゴルノ・カラバフ紛争(1988-91年)